

小学校6年生児童における原因帰属様式と学業成績

竹 綱 誠一郎* 佐 藤 紀代子** 多 田 哲 也***

問題と目的

原因帰属理論とは、人間の認知活動のうち、自己や自己をとりまく環境内で生起する諸事象に関する因果の推論が、その人間の態度・感情・行動に大きな影響を及ぼしていることに着目し、それらの間の法則性を解明することで人間理解に迫ろうとする立場を総称したものである(樋口1984)。

原因帰属理論を児童の学業達成の問題に適用した研究は2つの流れに分類することができる。1つは、成功・失敗といった結果が生じた具体的な状況において、被験者がその原因を何に帰属するか(例えば、努力したから、運が悪かったからなど)を問い、その帰属因と後の行動や学業成績との関係を分析するというものである(最近の研究では、Omura et al. 印刷中)。もう1つは、個々の場面を超えて、時間的に安定して存在する原因帰属の仕方の個人差のことである原因帰属様式が、被験者の所与の場面の行動や学業成績に及ぼす影響について検討するというものである(例えば、樋口ら1983、鎌原ら1983)。さらに、最近では、原因帰属と原因帰属様式の両方を含めて原因帰属理論を吟味した研究もみられている(鎌原ら1988)。

本研究は、原因帰属様式に関する研究の流れに沿ったものである。樋口ら(1983)は、小学校4～6年生の児童の原因帰属様式を測定し、原因帰属様式が統制感を規定し、統制感が学習達成に関連した行動傾向に影響し、その行動傾向が学業成績に寄与することを明らかにしている。また、鎌原ら(1983)は、小学校2～4年生児童の原因帰属様式を測定し、それが通知表の成績に及ぼす効果について検討している。成功・失敗の2事態と、努力因・能力因・気分体調因・課題因・運因の5帰属を組み合わせた10の帰属因を独立変数として、学業成績を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果、帰属因と学業成績には、有意な重相関が認められた。このうち、成功事態—努力因が成績と正の、失敗事態—能力因が成績と負の関係のあることが見出されている。

鎌原ら(1983)の研究は、小学校低学年児童を対象にしたものである。しかしながら、小学校低学年児童は努力と能力の概念が未分化であり、原因帰属研究の被験者として問題があるという報告(速水ら1982)がある。速水ら(1982)が指摘するように5年生以上の児童を被験者として、鎌原ら(1983)の研究をさらに追試する必要があると考えられる。樋口ら(1983)の研究は、小学校高

* 新潟大学教育学部教育心理学研究室

** 新潟県・横越村立横越小学校

*** 福井県立嶺南養護学校

学年を対象にしたものであるけれども、原因帰属様式が学業成績に及ぼす効果を鎌原ら（1983）のように直接に吟味したものではない。また、被験者の中に原因帰属研究の被験者として適切ではない可能性のある4年生が含まれているという問題も残る。そこで、本研究では、小学校6年生児童だけを被験者とし、原因帰属様式が学業成績に及ぼす効果について検討する。

研究1では、鎌原ら（1983）の研究の追試を行う。鎌原ら（1983）と同様に学業成績の指標として通知表の成績を用い、原因帰属様式がそれに及ぼす効果について吟味する。

通知表の成績というのは当該学期の長期的な学習達成の積み重ねの結果であり、具体的な学習課題を習得していく過程を短期的にダイナミックにとらえたものではない。研究2では、通常の教室での漢字書取り学習場面において、原因帰属様式→テスト得点→再テスト得点という時系列的な因果モデルを設定し、原因帰属様式の学業成績への影響について吟味する。

研 究 1

目 的

本研究の目的は、児童の原因帰属様式が通知表の成績としての学業成績に及ぼす効果を検討することである。

方 法

被験者 小学校6年生4クラスの児童122名（男子65名、女子57名）。

実施時期 1988年11月。

原因帰属様式の測定 樋口ら（1983）の原因帰属様式測定質問紙を用いた。質問紙は、5場面（成績、テスト、宿題、絵・工作、運動会）×2事態（成功、失敗）の10の状況が設定されている。そして、それぞれの状況における5帰属（努力、能力、気分・体調、課題の困難さ、運）について、あてはまるかどうかを5段階で評定させた（従って、質問紙は50項目からなる）。例えば、成功事態での努力帰属では努力したからという質問項目について、失敗事態での努力帰属では努力しなかったからという質問項目について評定する。原因帰属様式を構成する10の原因帰属尺度の得点は、鎌原ら（1983）と同様に5場面の評定値を合計することによって算出した。

学業成績 1988年2学期の通知表の成績をもとに算出した。成績は5段階で評定されており、国語、算数、理科、社会、音楽、図工、体育の7教科の評定値の合計を、その児童の学業成績とした。

結 果 と 考 察

原因帰属様式が学業成績に及ぼす効果を検討するために、学業成績を従属変数とし、10の帰属因を説明変数とする重回帰分析を行った結果、帰属因と学業成績に有意な傾向のある重相関係数が認められた($r=.41$, $p<.06$)。各帰属因ごとの標準化偏回帰係数を表1に示す。重回帰分析の結果、成

功—努力因、失敗—能力因、失敗—気分・体調因、成功—課題因と学業成績の間に有意な傾向のある関係が認められた。これは、小学校低学年児童について分析した鎌原ら(1983)の知見とはほぼ一致するものである。本研究で明らかになった結果のうち、成功—努力因は学業成績と正の関係が、失敗—能力因は負の関係があったことは興味深い結果である。前者の関係は、成功の原因を努力に帰属することは学業成績と正の関係があることである。後者の関係は、失敗の原因を能力に帰属することは学業成績と負の関係があることである。これらの結果は、Dweck et al. (1973)の知見とも一致しており、また理論的にも妥当なものであると言える。

表1 学業成績を従属変数とする帰回帰分析結果

帰属因	標準化偏回帰係数
成功—努力因	+ .20 ⁺
失敗—努力因	-.16
成功—能力因	-.02
失敗—能力因	-.19 ⁺
成功—気分・体調因	-.10
失敗—気分・体調因	+.29*
成功—課題因	+.25 ⁺
失敗—課題因	-.02
成功—運因	-.31
失敗—運因	+.23
重相関係数	.41 ⁺

*p<.05 +p<.10

研 究 2

目 的

本研究の目的は、通常の教室場面での漢字書取り学習において、原因帰属様式→テスト得点→再テスト得点という時系列的な因果モデルを設定し、原因帰属様式が学業成績に及ぼす効果を検討することである。

方 法

被験者 小学校6年生2クラスの児童77名の内、実験期間中に皆勤だった児童56名。

実施時期 1988年11月。

原因帰属様式の測定 研究1と同様に、樋口ら(1983)の質問紙を用いた。原因帰属様式の10尺度の算出方法も同じである。

課題 漢字書取り50題で、その内容は表2のとおりである。問題は、(1)人口がへる……という形式で出題し、下線部のひらがなを漢字になおさせた。

手続き 概略は表3のとおりである。全ての手続きは担任の教師が行った(実際は、テストの採点と得点チェックは著者の1人が行った)。テスト期間の5

表2 出題漢字の内容

A	減 格 衛 編 班 宝 論 熟 賃 就
B	券 犯 幹 術 簡 洗 巖 難 染 奮
C	従 郵 棒 将 補 源 存 穀 磁 晴
D	増 徳 潔 版 宙 担 警 誌 覧 劇
E	均 報 償 招 誠 策 誤 認 探 胸

表3 実験の流れ

	原因帰属 様式測定 質問紙	テ ス ト 期 間					再テスト
		1	2	3	4	5	
実施日	1988.11.12 (土)	14 (月)	15 (火)	16 (水)	17 (木)	18 (金)	19 (土)
出題漢字		A (10題)	B (10題)	C (10題)	D (10題)	E (10題)	ABCDE (50題)

日間、毎日10題(表2のA、B、C、D、Eの順で)からなる漢字書取りの小テストを行った。終了後、小テストを回収し、採点と得点のチェックをして、当日中に児童へ返却した。その際、出題した問題の正答表も配布し、答案用紙と共に自宅へ持ち帰らせた。しかし、自宅での学習についての指示は何も与えなかった。テスト期間の5日間はこの手続きを繰り返した。この5回の小テストの合計点をテスト得点とした。

5日間的小テスト期間の終了の翌日、5日間と全く同じ内容の再テスト(表2の50題)を行った。テスト期間中の自宅での出題漢字の学習は、この再テスト得点に反映すると考えられる。

テスト得点 5日間的小テストの合計点によって求めた。

再テスト得点 最終日の再テストの得点。

結果と考察

まずテスト得点は10の原因帰属尺度を説明変数として、次に再テスト得点は10の原因帰属尺度と

表4 パス解析結果

被説明変数 説明変数	テスト得点	再テスト得点
成功—努力因	-.04	+.08
失敗—努力因	+.35*	+.07
成功—能力因	+.23	-.03
失敗—能力因	-.35+	+.08
成功—気分・体調因	+.17	+.06
失敗—気分・体調因	-.36	+.05
成功—課題因	-.51+	-.02
失敗—課題因	+.51+	+.06
成功—運因	+.25	+.06
失敗—運因	-.19	-.31*
テスト得点	——	+.86**
重相関係数	.45	.91**

**p<.05 *p<.05 +p<.10

テスト得点を説明変数として、順次重回帰分析を行った。表4にパス解析結果を、図1に標準化偏回帰係数が有意な傾向のあるパラダイアグラムを示した。その結果、失敗—努力因からテスト得点に有意な正のパスがみられた。失敗の原因を努力不足に帰属することは学業成績に正の影響を及ぼすことが明らかになった。また、失敗—能力因から学業成績には負のパスが見られた。これは、研究1や先行研究(Dweck et al. 1973、鎌原ら1983)の結果とも一致するものである。成功—課題因から正の、失敗—課題因から負のパスが見られた。帰属因としての課題因は、事態が成功か失敗かによって成績への影響

の仕方が異なることがわかった。

テスト得点及び失敗—運因から再テスト得点へ有意なパスがみられた。テスト得点からのパスが見られたことは当然としても、失敗—運因から再テスト得点へ負のパスが見られたことは興味深い結果である。失敗の原因を運に帰属することは、次の新たな場面への動機づけが高まらないことが示された。

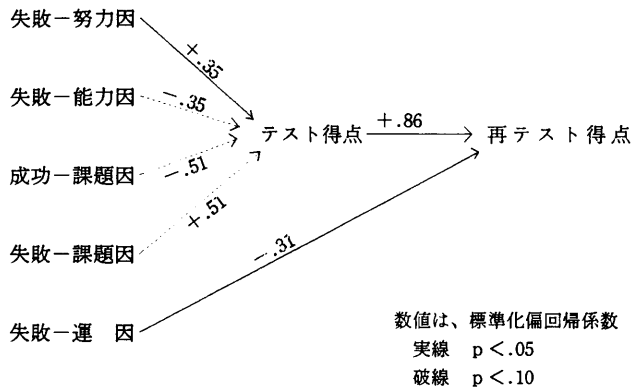


図1 パス・ダイアグラム

ま と め

原因帰属様式が、通知表の成績や通常のテストの成績に及ぼす効果について検討した。その結果、通知表の成績にも、通常のテスト得点の成績にも、失敗—能力因から成績への負の影響のあることが明らかになった。原因帰属理論によれば、能力は内的で安定した要因であるので、失敗の原因が自分に能力がないからだと考えすることは、新たな場面での動機づけを低下させると考えられている。本研究の結果は理論的な予測と一致するものであった。これ以外の知見も概ね理論を支持しており、長期的な学業成績にも短期的な学習達成にも、原因帰属理論が教室での学習場面全般にかなり適用できることが示された。

引 用 文 献

Dweck, C. S., & Repucci, N. D. 1973 Learned helplessness and reinforcement responsibility in children. *Journal of Personality and Social Psychology*, 25, 109-116.

速水俊彦・松田敦子 1982 原因シエマの発達 —学業成績の能力および努力帰属に関して— 教育心理学研究, 30, 165-174.

樋口一辰 1984 原因帰属 児童心理学の進歩 (金子書房) 217-248.

樋口一辰・鎌原雅彦・大塚雄作 1983 児童の学業達成に関する原因帰属モデルの検討 教育心理学研究, **31**, 18-27.

鎌原雅彦・樋口一辰・大塚雄作 1983 小学校低学年児童における原因帰属様式と学業成績 東京工業大学人文論叢, **9**, 129-141.

鎌原雅彦・竹綱誠一郎・大村彰道・金子美紀子 1988 中学生の数学学習における原因帰属と帰属様式 日本教育心理学会第30回総会発表論文集, 794-795.

Omura, A., Kambara, M., & Taketsuna, S. (印刷中) A causal attribution model of academic achievement in senior high-school. *Japanese Psychological Research*, **32**